5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAZUHIKO TODA Director-General of Tokyo Regional Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric Power Equipments 4 sets
⑷　Delivery period : July 31, 2015
⑸　Delivery place : Nakashibetu airport
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A or B “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 March 12, 2015
⑻　Contact point for the notice : SEIICHIRO OURA, Contract Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Regional Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―5275―9312

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る平成27年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
平成27年1月19日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　蒲生　　猛
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空経第734号
1　業務内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　業務件名　平成27年度飛行情報管理システム等運用支援（大阪航空局管内）（電子入札対象案件）
⑶　業務の特質等　本業務は、大阪航空局管内官署において管理する飛行情報管理システム、航空交通管理システム、運用・信頼性管理システム及びその付帯設備の運用を確実に行うために実施する運用支援業務である。
⑷　履行期間　平成27年4月1日～平成28年3月31日
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　上記1⑵の件名を入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に該当金額の8％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札までの期間に、大阪航空局長より航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付空経第386号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　平成25・26・27年度年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、開札時までに「役務の提供等（その他）」において「A等級」の認定を受けていること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加資格に関する公示」（平成26年3月28日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑸　仕様書の理解に関する確認　本作業を行うにあたって、本仕様書の内容を理解しており、作業内容毎に概要を列記すること。
⑹　業務執行体制に関する要件
①　契約から完了までの工程及び工程管理体制を明示できること。
②　実施体制（人員構成、責任者、品質管理体制）を明示できること。
③　品質保証管理体制についてＩＳＯ9001の認証を受けていること。
④　情報セキュリティー体制についてＩＳＯ27001の認証を受けていること。
⑺　運用支援に必要となる技術等の確認　平成27年度飛行情報管理システム等運用支援を実施するために必要な、日本電気株式会社が保有する知的財産権及び技術情報の利用について許諾を受けていること。ただし、当該機器製造業者は除く。
⑻　サービス体制　日本国内における連絡先を明示できること。
⑼　本公告で示した役務を確実に履行できることを証明するため、支出負担行為担当官が予決令第73条に基づき定めた要件について、入札説明書に掲げる資料を提出し、当職の競争参加資格の確認を受けること。なお、期限までに資料を提出しない者、または競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。
⑽　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先は、次のとおり。
電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する（建設）業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札手続き等
⑴　担当部局（入札説明書・仕様書の配布場所、契約条件を示す場所、入札等の提出場所及び問い合わせ先）〒540―8559 大阪府大阪市中央区大手前4丁目1番76号大阪合同庁舎4号館15階　大阪航空局総務部経理課契約係　電話06（6949）6206（直通）
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑶　入札説明書及び仕様書の配布方法　平成27年1月19日から平成27年2月18日まで縦覧に供するとともに、必要とする者に対し無償で貸与する。ただし、関係書類の返却に要する費用は実費負担とする。なお、⑴の配布場所以外で入札説明書の配布を希望する場合は、⑴に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で配布を受けることができる。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成27年2月18日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成27年3月9日17時00分
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑹　開札日時及び場所　平成27年3月10日15時30分　大阪航空局13階入札室